

事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-07 各種統計調査事業 ■支援部門						
主管課	総務課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	各種施策の基礎資料の収集に努め、市民のための施策向上を図る。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	2,291	6,628	377			
	(国・県)	2,291	6,628	377			
	(負担金等)						
	(一般財源)	0	0	0			
	人員配置数	2.2	1.7	0.9			
	人件費(千円)	17,825	14,607	8,134			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	20,116	21,235	8,511			
	市民1人当りの経費(円)	114	120	48			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
		目標値					
		実績値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
各種統計調査	2,291千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	統計法に基づく基幹統計調査である学校基本調査、就業構造基本調査、工業統計調査等の実施				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	市民のプライバシー保護意識の高まりによる調査拒否や、記入の面倒さからの非協力世帯の増加など調査環境が悪化している。		
課題解決のための取組	統計調査の実施にあたり、広報紙を用いて調査の方法を市民に周知し、マンション管理人等への協力依頼を行った。また、調査期間中は市民等の問い合わせに対応するため職員待機体制を行った。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	課題と同じ		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		調査の実施にあたっては市民等への協力を得られるよう、引き続き広報による周知をし、集計結果を速やかにホームページに掲載する。また、調査の改善など他市とともに国・県へ要望を行っていく。	B	課長等名
		③有効性 ○				課長(代理)
		④公平性 ○				内藤 昭二